



2023年2月14日

各 位

会 社 名 ペ プ チ ド リ ー ム 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 リード・パトリック
(コード番号：4587 東証プライム市場)
問 い 合 せ 先 IR 広 報 部 デ ィ レ ク タ ー 沖 本 優 子
電 話 番 号 (0 4 4) 2 2 3 - 6 6 1 2

金融費用と繰延税金資産の計上及び
業績予想と実績値との差異（上方修正）に関するお知らせ

当社は、2022年12月期通期連結決算において、金融費用と繰延税金資産を計上しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、2023年1月18日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想と、本日公表いたしました実績値との間に差異（上方修正）が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 金融費用の計上について

当社は第4四半期連結会計期間において、1,978百万円の金融費用を計上いたしました。2022年3月に実施したPDRファーマ株式会社の株式取得に際し、2024年4月30日までに脳内アミロイドβプラーク可視化を行うPET診断薬であるアミヴィッド®の軽度認知障害（MCI）への適用拡大が日本国内で承認された場合、4,000百万円の追加支払いが発生する旨の条件付対価が設定されておりました。昨今、認知症領域における治療薬の開発状況が大きく進展したことに伴い、関連する診断薬であるアミヴィッド®の適用拡大承認の可能性が高まったことから、第4四半期連結会計期間において将来の支払予定額の50%相当分について公正価値評価額を引き当てるのが合理的と判断いたしました。なお、2022年3月22日の当社開示資料（「開示事項の変更）富士フイルム富山化学株式会社の放射性医薬品事業の取得価額変更に関するお知らせ」）において条件付対価として最大6,000百万円の追加支払いが発生する可能性がある」と記載いたしましたが、現時点での追加支払いの最大額は4,000百万円と見込んでおります。

2. 繰延税金資産の計上について

当社は当連結会計年度末において、PDRファーマ株式会社における繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人所得税費用が2,625百万円減少し、当連結会計期間における法人所得税費用は△901百万円となりました。PDRファーマ株式会社が当社グループに参画する以前は当該事業の赤字が続いていたこともあり、事業取得当初から繰延税金資産を計上するのは合理的ではないとの判断でしたが、当連結会計年度において当該事業が黒字化したこと、ま

た第4四半期連結会計期間においてPDRファーマ株式会社が新たに策定した中長期事業計画に基づく再評価の結果、繰延税金資産の回収可能性が高まったことから繰延税金資産を計上することが合理的と判断いたしました。

3. 2022年12月期通期連結業績予想値と実績値との差異（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円、％）

	売上収益	Core営業利益
前回発表予想(A)	26,800	9,400
今回実績値(B)	26,852	9,637
増減額(B-A)	52	237
増減率(%)	0.2	2.5
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	9,422	4,093

4. 2021年12月期通期連結業績値と実績値との差異（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円、％）

	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前期実績(A) （2021年12月期）	4,066	3,803	2,573
今回実績値(B)	8,980	6,653	7,554
増減額(B-A)	4,913	2,849	4,981
増減率(%)	120.8	74.9	193.6
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	4,066	3,803	2,573

※営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については精査中としていたため、上記表中では前期実績値（2021年12月期）との差異にて表記しております。

※数値は、百万円未満は切り捨てによる表記。

5. 差異の理由

売上収益、Core営業利益につきましては、2023年1月18日公表の連結業績予想に概ね近い実績値となりました。

当社は、2022年11月10日公表の連結業績予想において、営業利益は6,100百万円、税引前利益は6,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,200百万円と発表しておりました。今回発表した実績値では、創薬開発事業のPDC（Peptide Drug Conjugate）に関する新たな共同研究契約の締結が予想を上回る収益貢献となったこと等から、営業利益は8,980

百万円、税引前利益は「1. 金融費用の計上について」に記載の通り第4四半期連結会計期間において、1,978百万円の金融費用を計上いたしましたこと等から6,653百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は「2. 繰延税金資産の計上について」に記載の通り繰延税金資産を計上した結果、法人所得税費用が2,625百万円減少し、当連結会計期間における法人所得税費用は△901百万円となったこと等から7,554百万円となりました。

詳細につきましては、本日公表しております「2022年12月期決算短信〔IFRS〕（連結）」をご参照ください。

以 上